

第 9 期

計 算 書 類

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

東京マルチメディア放送株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	442,312	【流動負債】	60,065
現金及び預金	406,158	買掛金	22,160
売掛金	2,291	未払金	21,458
商品	1,672	未払費用	12,189
貯蔵品	6,330	未払法人税等	3,340
前払費用	825	前受金	894
未収入金	1,195	預り金	22
未収消費税等	23,840	【固定負債】	225,143
【固定資産】	270,382	長期未払金	225,143
(有形固定資産)	233,238	負債の部合計	285,208
構築物	1,512	純資産の部	
機械及び装置	251,620	【株主資本】	427,486
工具器具及び備品	11,527	資本金	518,380
減価償却累計額	△31,421	資本剰余金	493,380
(無形固定資産)	35,287	資本準備金	493,380
ソフトウェア	35,287	利益剰余金	△584,273
(投資その他の資産)	1,856	その他利益剰余金	△584,273
長期前払費用	1,856	繰越利益剰余金	△584,273
資産の部合計	712,694	純資産の部合計	427,486
		負債及び純資産合計	712,694

損益計算書

〔 平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		131,084
売 上 原 価		267,510
売 上 総 損 失		136,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		158,552
営 業 損 失		294,977
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,295	
そ の 他	15	3,310
経 常 損 失		291,667
税 引 前 当 期 純 損 失		291,667
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	950	950
当 期 純 損 失		292,617

株主資本等変動計算書

〔 平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	518,380	493,380	493,380	△291,656	△291,656	720,103	720,103
当期変動額							
当期純損失(△)				△292,617	△292,617	△292,617	△292,617
当期変動額合計	-	-	-	△292,617	△292,617	△292,617	△292,617
当期末残高	518,380	493,380	493,380	△584,273	△584,273	427,486	427,486

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(2) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 9,421 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用 117,824 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	16,926	—	—	16,926

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	406,158	406,158	—
② 売掛金	2,291	2,291	—
③ 未収入金	1,195	1,195	—
④ 買掛金	22,160	22,160	—
⑤ 未払金	21,458	21,458	—
⑥ 未払費用	12,189	12,189	—
⑦ 預り金	22	22	—
⑧ 長期未払金	225,143	220,652	△4,491

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

①現金及び預金、②売掛金、③未収入金、④買掛金、⑤未払金、⑥未払費用、
⑦預り金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ジャパンマルチ メディア放送	3,979	マルチメ ディア 放送事業 持株会社	(被所 有) 95.6	役員の兼任 経営指導	経営指導 料の支払 い	96,000	未払費用	8,640

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	株式会社 V I P	2,000	マルチメ ディア放 送基幹放 送局提供 事業	なし	資金の 貸付	貸付金の 回収 受取利息	500,000 3,292	—	—
					固定資産 の購入	放送機器 等の購入	42,018	長期 未払金	225,143
					帯域利用料 の支払	帯域利用料 の支払	154,024	未払金	2,844
								—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額については、取引基本契約書に基づき、定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
3. 放送機器等の購入代金については、契約に基づき 2032 年 3 月までの均等分割返済を予定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	TOKYO SMARTCAST 株式会社	325	コンテンツプロバイダー事業	なし	帯域利用料の收受	帯域利用料の收受	84,283	売掛金	7,585

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額については、取引基本契約書に基づき、定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

7. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 25,256円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 17,288円04銭 |